

大学時代の学習態度と卒業後の社会意識の関連性 —人文社会科学系学生を対象とした大学生パネル調査データをもとに—

The Relationship Between Learning Attitude at University and Social Awareness
After Graduation: Based on the Panel Survey Data of University Students Majoring in Human and
Social Studies

おざわ まさゆき
小澤 昌之

<要旨>

大学在学時から社会人になるまでの意識変化を追跡した「大学生パネル調査」をもとに、卒業生の大学在学時における学習状況が、社会意識に与える影響について分析を行った。2000年代以降の日本社会は、個々人が人生のリスクに向き合うことを求められるとともに、「自己責任」が強く問われるようになったとされる。本稿では、大学時代の生活・学習要因、大学在学中の学習状況、卒業後の社会意識の3点に着目して分析を行った。第1に大学時代に消極的な姿勢で授業を受講してきた回答者は、自分自身を肯定的に捉えることに苦手な傾向にあり、日常生活や仕事に不安を抱えている一方、社会格差を認識しリスクを伴う事象に対し本人の結果責任を問う傾向が表れた。第2に大学時代の授業において実践的な知識を積極的に習得してきた回答者ほど、自分自身を肯定的に捉え、社会において能力を発揮しやすいことが判明した。

<キーワード>

大学生、キャリア形成、パネル調査、リスク意識、学習観

I. 問題の所在と目的

大学生の就職活動を取り巻く環境は、2008年のリーマンショックを契機に景気が低迷したものの、近年は政府の金融緩和策が功を奏し、大幅に改善しつつある。厚生労働省と文部科学省は、2021年3月に「大学等卒業予定者の就職内定状況」を共同で調査し、2021年2月1日時

点の大学生の就職内定率は 89.5%となった。大学生が抱く職業意識に関しては、リーマンショック前の時期に取られた各種世論調査によれば、就職活動を行う学生は、「どこの会社に入るのか」（会社の安定性・知名度など）よりも、「どんな仕事ができるのか」（仕事の内容、能力・個性の発揮など）といった精神的な豊かさを職業選択の基準として重視していたとされる（谷内 2007）。その背景には経済の先行きを考慮し、自己実現などの抽象的な目標ではなく、就職先を確保し、安定・長期的な雇用が見込める企業への就職を目指す志向が強まっている¹⁾。

近代化以前の社会において、生活水準の格差は、生まれた親の職業によって決まったが、近代社会の勃興と資本主義経済の構築により、本人の実力（才能＋努力）により格差を解消することが可能となった。だが 1990 年代初頭のバブル崩壊を契機に、大企業を中心に新卒採用の抑制や正規雇用者の人員整理、非正規雇用者の大量採用を推し進めた結果、潜在的な再生産力を持つ上流階層はその地位を独占し、教育・資産による格差が顕在化し始めた（佐藤 2001）。2000 年代以降は大規模な社会調査により、出身階層による格差拡大が貧困家庭に及ぼすデメリットを分析する知見が蓄積し、社会階層・下位グループに属する子どもほど学習意欲の低下が顕著に現れる「意欲格差（incentive divide）」（荻谷 2001）などが指摘されている。

日本は、2008 年のリーマンショックに端を発した金融危機と 2011 年の東日本大震災により景気低迷に陥ったものの、金融緩和・財政支出等に代表される景気浮揚策により、2010 年中盤以降は景気回復基調を迎えつつある。しかしながら近年の子どもの教育を取り巻く環境は劇的な変化を示している。内閣府の「平成 26 年度若者・子ども白書」（2014 年）によれば、貧困家庭の困窮度を示す指標とされる子どもの相対的貧困率²⁾は、1990 年代半ば以降一貫して上昇傾向にあり、2012 年は 16.0%と高水準となっている。さらに、ベネッセ教育総合研究所の統計によると、私立中に通う生徒は 1987 年に 3.1%であったものが 2007 年に 7.1%へと増加し、首都圏に限定すると私立中学校の受験率は 1986 年の 8.6%から 2007 年の 20.6%へ約 3 倍に増加した³⁾。さらに「平成 27 年度公立学校統計調査報告書」（東京都教育委員会）によると、2015 年 3 月卒業生の東京都の私立中学進学率は 16.4%で、特に富裕層の多い地域とされる港区や渋谷区、千代田区等の私立中学進学率は 30%を超えていた。

したがって過去 20 年間の間に富裕層は家庭の経済力を背景に私立校進学を推し進めるものの、貧困家庭はさらに厳しい経済環境に置かれており、貧困層と富裕層の間に存在する教育格差の拡大が顕著となった。そのため、教育格差の影響を詳細に精査するため、2000 年代から 2010 年代に学校を過ごした若者の社会意識の変化に焦点を当てることが求められる。本稿では、大学 3 年時から卒業後 2 年目までの 4 年間にわたる意識変化を追跡した「大学生パネル調査」をもとに、卒業生の大学在学時における学習状況が、社会意識に与える影響について分析する。

Ⅱ. 大学生の学業と社会意識にかかわる研究

1. 大学生活や学業に関する先行研究

大学生の実態を調査する研究では、学業へのコミットメントや大学進学以降に所属する文化的な方向性が近似している観点から、高校時代の生徒文化と大学生の学生文化を対照させて分析する事例が多い（武内 2003）。本節では、大学生の進路選択過程に関する先行研究の知見を整理するために、学生文化や大学生の進路選択に関する研究動向を整理した上で、大学生の進路選択を規定する要因を分析する本稿の意義と課題を明確にしたい。

学生独自の行動様式を提示したクラークとトロウ（Clark, Burton B. & Trow M 1966）の議論をもとに、武内（1998; 2003）は日本における学生文化の特質として、①大学の特性（カリキュラムや歴史環境）、②学生の特性（階層や人間関係）、③学生の進路、④入学偏差値の4つを提示している。戦後以降の学生資料を分析した溝上（2004）は、大学進学のための目的は、1960年代頃からのやりたいことや将来の目標実現ではなく、良い就職口を探すなど人生を決めるためへとシフトし、高校進学率が90%超に到達した1970年代以降には、就職を拠り所として高校や大学への進学が自明視される価値観が形成されたと指摘している。

一方大学生の学習環境に関する先行研究では、学生の学習状況と将来の進路等のキャリア形成との関連性（レリバンズ）を分析する研究が蓄積されてきた。大学生調査によると、学生の入学後の学業満足度が大学生活の充実度と大いに関連しており、大学生活の充実度が将来への展望やキャリアイメージに関与していることが判明した（國眼・松下・苗田 2005）。また梅崎（2004）は、大学在学時の学業成績が高いほど、最終的に志望順位が高いほうの企業に就職する傾向を示した。そして濱中（2007）は、入試難易度の高くない大学（偏差値56以下）においても、学業成績が良い学生ほど、成績の低い学生より内定獲得が早いことを明らかにした。大学生は進学展望や準備が不足した状態の中で進学する傾向にあるものの、在学時の生活環境や成績がキャリア全般に対する自律意識に違いがあることも判明した（望月 2008）。

したがって「勉強・教養文化」の上昇（岩田 2003）が進んだ背景には、就職のために資格や大学成績を必要とする学生の意図と、大学の生き残り競争に対処するため教育重視の方針を進める大学側の意図、そして個性的で専門的知識を持つ即戦力の採用を希望する企業側の意図という3点が関係しているとみられる。2000年代以降の大学生調査の知見により、大学生の学習状況（学業成績の良さや授業に対する熱心度等）における良好さが注目されるようになった。その結果として、就職先の内定等のキャリア形成に関連する知見が蓄積されてきたことにより、学生による勉学志向へのシフトが裏付けられたと考えられる。

2. 若者における社会意識の変容

荻谷（1995）によれば、メリトクラシーとはヤング（M. Young）の用語で、能力と努力の成果であるメリット（業績）を基準に、報酬の分配や社会的地位が決まる仕組みである。荻谷は、

メリトクラシーが社会に浸透すると、階層文化の有無や学校文化における支配的集団への所属等の前提条件と関係なく、誰もが学校で成功できるか否かで「学歴エリート」になる機会が保障されていた社会のことを大衆教育社会と名づけた。実際に 1970～80 年代を境にして、大学生の出身階層の文化と高校・大学への進学との間に明確な差異が見られなくなったとされる。「メリトクラシーが浸透した社会＝大衆教育社会」は、努力主義信仰（立身出世主義）と結びついたことによって、個人の失敗や成功を個人の努力に帰着できることで、選抜のあり方が明確となり、機会の不平等の解消や階層差の消失に貢献したとされる。

かつての日本社会は、「良い学校→良い学歴→良い就職先」というように、学校ランク等の教育達成状況がその後の就職先と関連し、学卒後も就職先は終身雇用や年功賃金といった日本型雇用システムに代表されるように、安定した雇用が当然のものとして捉えられていた。しかし 1990 年代初頭のバブル崩壊を契機に景気低迷が長期化し、正規雇用→非正規雇用へとシフトし雇用構造の流動化が進むと、成績や学歴に基づいて将来の進路が規定される「メリトクラシー」を前提とするライフスタイルが崩壊した。さらに 2000 年代以降の日本社会は、個々人が人生のリスクに向き合うことを求められるとともに、「自己責任」が強く問われるようになった（有海 2017）。

実際に、日本は 2000 年代以降、メリトクラシーから家庭の経済力や親の教育期待によって、子どもの地位達成に格差や不平等が生まれるペアレントクラシーに移行したという指摘もある。ペアレントクラシー化した社会では、平等な競争が保証されない社会であるとともに、「資本＋願望＝選択」、つまり学校の選択（地位達成）は、資本（学校外教育支出など）を背景とした親の願望（学歴期待）が形作る選択次第だとされる（耳塚編 2014）。

このような社会環境の下で、若者の間では無力感が広がっており、富裕層－貧困層という階層間格差の顕在化とともに、幼少期の段階から夢や希望が失われていく「希望格差」（山田 2004）の拡大が指摘されてきた。現在では若年層（23～35 歳）のうち約 1/6 の男性、約 4 割の女性が非正規雇用の下で働いており、若者の働き方は正規－非正規間の不平等が拡大し激しく荒む方向にシフトしたとされる（本田 2014）。実際に寺地（2016）によれば、「個人の努力」が経済的成功の要因として支持されている状況に変化はないものの、経済的成功には個人的要因（努力）が重要だとする価値観は希薄化し、「生まれ育った環境」という生得的要因が重視される。したがって、現代の若者の間ではリスク回避のための価値観の多様化が進んでいる中で、生まれつきの要因や現在の雇用環境によって「将来の進路」という希望が失われつつある「希望格差」が浸透する中で、若者における価値観の多様化を読み解くことが今求められている。

若者の意識において重要な視点は、「不平等」「自己責任」「リスク社会」といった社会意識の変化である。社会意識には、感情や情緒に基づく基本的態度（満足、不安、自尊心など）、価値観に基づく社会的態度（保守主義、高学歴志向など）、心的・身体的能力（IQ や知識など）、合理的選択などがあり、射程とする主体の特性は幅広い（吉川 2015）。本稿では、若者における

雇用の流動化に関連した価値観の多様化を踏まえ、メリトクラシー（能力・業績主義）と雇用の関係に焦点を絞り、現代日本における社会意識の変化に着目して分析を進めていきたい。

3. 本稿の研究課題

本節では、卒業生の大学在学時における学習状況が、社会意識に与える影響にかかわる要因について考察する。第1に想定される要因は、大学時代の学習・生活要因である。山田（2012）によれば、難関大に進んだ大学生ほど積極的な学習行動との親和性が高いこと、そして、卒業後のキャリア意識については、高校時代の学習行動や学力の差異などにかかわらず、学生による職業への安定志向が強いことが判明した。そして、就職希望の有無（荻谷・平沢・本田・中村・小山 2007）や卒業後の進路展望（國眼・松下・苗田 2005）が、大学在学時の学習状況とキャリア意識の関連性に関与するとされている。さらに関口（2012）は、学生が持つ中核的自己評価（他者からの客観的かつ基本的な自己評価）は、日常生活の中で行われるアルバイトの仕事選択やそこでのコミットメントを通じて、就職活動の目標設定や職業探索行動、就職活動の結果としてキャリア形成につながっていたことを指摘した。

第2の要因は大学進学後の授業態度・学習意識である。武内（2003）は1990年代以降の大学生の学習時間の増加を指摘したものの、溝上（2009）は2000年以降の先行研究から、学習時間が増加しているのは授業内学習の時間であり、予習・復習等の授業外学習の時間が少ない学生が多いと反論した。溝上（2009）は、学内・外を含め総合的に学習時間の多い学生ほど、大学での授業に熱心に取り組み学習意欲が高いことが指摘している。それでも田澤・梅崎（2012）は、大学在学時の成績が良い学生ほど就職活動を早くから始めており、より多くの企業を受けて内定に至ることを明らかにした。したがって大学進学後のキャリア形成には、大学での学習状況や日頃の学習時間だけでなく、大学難易度や入学経路（田澤・田崎 2011; 見館・永井・北澤・上野 2008）が影響を及ぼす可能性があると考えられる。

第3は社会意識に関する要因である。先行研究（有海 2017; 本田 2014; 寺地 2016 など）にも指摘された通り、若者の社会意識の多様化は、ライフコース形成に影響を及ぼすことが判明した。先行研究の分析結果によれば、第1に「能力・業績主義」「自己責任」に肯定的な意識を持つ者は、正規雇用就業者や高学歴の者が多い。第2に「不満・不公平感」意識が高く、「希望」意識が低い層は、厳しいライフコース（非正規雇用者や失業者等）をたどっていた。

また河越・岡田（2015）によれば、男女学生に共通して学校生活で周りから注目される経験や、勉強・運動・特技等で友人から認められる経験が、自己肯定感にとってプラスに働くことが判明した。特に非正規雇用者の増加に代表される雇用構造の流動化が進む中、ライフコース形成の「リスク」として自己責任や不平等を巡る意識が注目されており、社会意識について精査することは重要な意義を有すると考えられる。そこで、大学進学後の生活意識がキャリア形成や社会意識に影響を及ぼすかを検証する必要があると考えられる。以上の3つの要因に関し

て、次節以降では大学生活での学習状況と社会意識との関連性に注目しながら検討する。

表 1 データの概要

		法律学	教育学	社会学	経済学	合計
第1波(2013年)有効回収数	大学3年時	201	114	134		449
第2波(2014年)有効回収数	大学4年時	204	182	187	102	675
うち 第1波からの継続		107	82	85		274
補充調査		97	100	102	102	401
第3波(2015年)有効回収数	卒業後 1年目	101	90	101	32	324
うち 第1波からの継続		71	53	66		190
補充調査からの継続		30	37	35	32	134
うち 有職者		91	80	90	27	288
第4波(2016年)有効回収数	卒業後 2年目	77	60	73	16	226
うち 有職者		73	56	67	15	211

Ⅲ. 調査方法

本稿で用いる調査は、人文社会科学系の学問分野に焦点を当て、大学3年時(2013年)から卒業後2年目(2016年)までの4年間にわたるパネル調査「大学での学びとキャリアに関する調査」である(表1:研究代表者 東京大学大学院教育学研究科 本田由紀教授)。本調査は全国の大学のうち、社会学/教育学/法学を専攻する学生を対象に、大学偏差値や地方一都市という地域規模に偏りが生じないように選定して実施した。なお筆者は、調査票の作成から実査・集計に至るまですべての過程において研究会のメンバーとして関わっている。

具体的には、各分野の大学・学部・学科を担当する大学教員を通じて、3年生に調査への参加を求めるチラシを配布し、チラシに掲載されているURLから調査を回答する形式をとった。第2波調査の回収は第1波の回答者数より減少しており、以後の調査で減少することが予想されたため、2014年10月にインターネットモニターを用いて経済学を加えた4分野の大学4年生に追加調査を実施した。なお第1波～第4波の調査項目については、回答傾向の比較を行うため同じ項目を一部用いている。本稿では、2016年10月～12月に実施した第4波調査(総計226名)、2014年10～12月に実施した第2波調査(総計675名)をもとに分析する。

本調査の調査目的は第1に、各学問分野(法律学/教育学/社会学/経済学)の大学教育が、カリキュラムと授業内容・方法を通じて実施されているかを詳細に把握すること。第2に、学問分野別のカリキュラムと授業内容・方法が、学生の自己意識・社会意識・就職活動・卒業後の職業キャリア等にどのような影響を与えているかについて把握することである。

大学在学中(第1波～第2波)については、各学年で履修した授業の内容・方法や履修者数等の特徴、個人の成績や取り組み方、英検など習得したスキル、サークル・アルバイト等の課外活動や友人関係、卒業論文の内容(必修の有無、分量、指導教授からの指導内容等)、就職活動の内容(インターンシップの有無、応募会社数、志望する分野等)などが調査項目である。

表 2 大学卒業後の社会意識(第 4 波・因子分析・プロマックス回転)

	自己肯定感	業績主義	不安感	能力主義
自分は今後、幸せに生きていけると思う	.798	.486	-.370	.109
今の生活は充実している	.783	.409	-.370	.131
自分に対して自信をもっている	.635	.538	-.426	.192
友人関係は充実している	.622	.332	-.258	.127
自分は今後、収入や地位を上げていけると思う	.492	.955	-.386	.203
自分は今後、仕事上の知識やスキルを高めていけると思う	.497	.802	-.351	.356
将来やりたい仕事が決まっている	.311	.417	-.215	.415
社会に出てからは人と競争していくのが当然だ	.258	.392	-.131	.204
地域や国の政治に関心がある	.091	.274	-.057	.636
大学の授業で学んだことは、将来役に立つ	.251	.253	-.061	.573
社会運動や労働運動に参加したい	-.075	.053	.211	.488
政府は豊かな人からの税金を増やしてでも、恵まれない人への福祉を充実させるべきだ	.024	.041	.152	.453
就職できなかつたり失業したりするのではないかと、不安である	-.369	-.374	.898	.092
生活するのに十分な収入が得られる仕事をやっているか、不安である	-.385	-.283	.804	.063
負荷率	27.234	11.228	5.803	4.899
因子負荷量	3.813	1.572	.812	.686
Cronbach α	.795	.717	.837	.611

表 3 大学卒業後の社会意識の因子間相関(第 4 波・因子分析・プロマックス回転)

	自己肯定感	業績主義	不安感	能力主義
自己肯定感	1.000	.568	-.472	.190
業績主義	.568	1.000	-.434	.334
不安感	-.472	-.434	1.000	.037
能力主義	.190	.334	.037	1.000

卒業後の項目(第 3 波～第 4 波)については、勤務先の業種や仕事内容・労働条件、研修・自己啓発の経験、獲得・発揮しているスキル、それらと大学教育との関係等が調査項目である。

IV. 分析結果

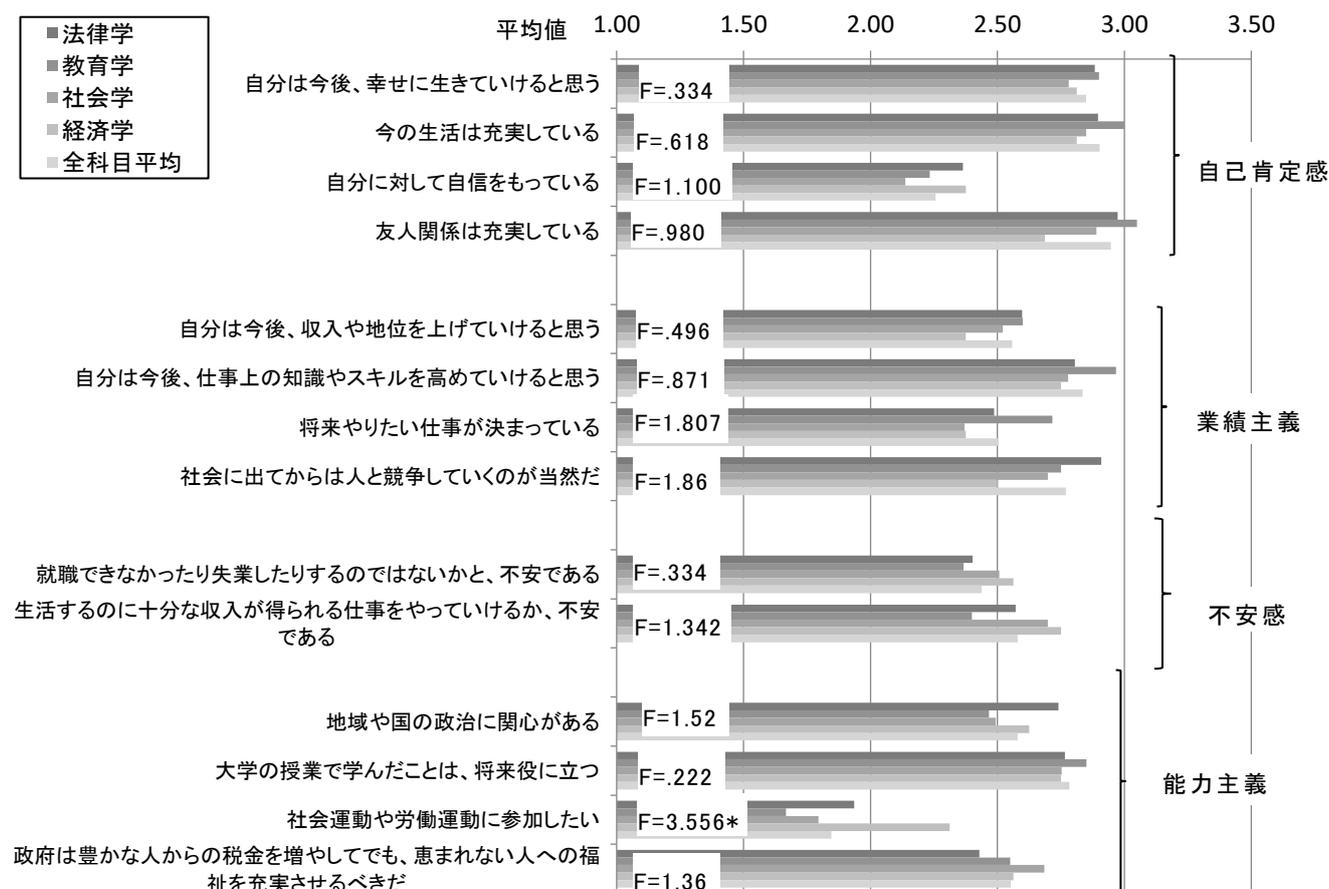
1. 社会意識に関する回答傾向(第 4 波)

卒業生の社会意識の態様を調べるため、本項では基本的な傾向について考察する。

まず先行研究における議論に即し、回答者本人の身近な出来事や社会のあり方について尋ねた「社会意識」の中身を詳細に把握するため、第 4 波の社会意識項目を因子分析(主因子法・プロマックス回転)にかけた(表 2・分析対象人数: 225 名)。社会意識項目については因子分析を行った結果、4 つの因子が抽出された。

因子については「今の生活は充実している」のように、現在の生活における充実度を測る自己肯定感、「社会に出てからは人と競争するのは当たり前だ」のように、業績主義に基づき能力・

図 1 社会意識(第 4 波・分散分析)



スキルと仕事との関係を捉えた業績主義、「大学の授業で学んだことは役に立つ」のように、回答者自身の能力を発揮し社会参加・貢献を図る観点から能力主義、「就職できなかつたり失業することが不安だ」のように、現代社会や仕事における不安についてまとめた不安感と名付けた。表 2 の因子尺度の一貫性を調べるため信頼性分析にかけたところ、各尺度とも一定水準を満たしたことから、尺度としての一貫性が担保されると考えられる（因子間相関は表 3 参照）。

因子分析の結果抽出された 4 つの因子に関し、基本的な傾向について把握するため、因子の項目それぞれ 1（まったくあてはまらない）～4（とてもあてはまる）の 4 件法にて尋ねた平均値をもとに分散分析を行った⁴⁾。「社会意識」の項目については、先行研究に関する議論に基づいて、「自己肯定感」（自分自身を肯定的に捉えた項目）「業績主義」（メリット（業績）と仕事のつながりに対し肯定的に捉えた項目）「能力主義」（自己能力の発揮・開花にかかわる項目）「不安感」（身近な事柄に対し不安を抱いている項目）の 4 つのカテゴリーに分けて分析した。

分析結果によれば、自己肯定感については、「自分に自信をもっている」を除き他の項目に比べ概ね平均値が高かった。業績主義にかかわる項目についても、各項目とも概ね 2.5 となっているものの、経済学出身者はどの項目も他の専攻出身者よりも低かった。能力主義については、「社会労働や労働運動に参加したい」のみ有意差がみられた（下線項目： $p<.050$ ）。他の項目

については、軒並み平均値は高い一方、教育学・社会学出身者の平均値がやや低かった。「社会運動や労働運動に参加したい」に違いがみられた背景には、学部・学科の違いや学問の特性（弁護士や証券外務員など専門分野の習得が将来の仕事内容に直結する）のように、回答者が学部時代に過ごしてきた学習環境や生活観が一定程度影響を及ぼす可能性があると思われる。

不安感については、先行研究（有海 2017）でも指摘された通り、若者におけるリスク意識の高まっているせい、どの専攻出身者も他の社会意識項目と比べて平均値が高く、将来や仕事のことで不安を抱えている様子がうかがわれる。

2. 大学在学時における学習状況がキャリア意識に及ぼす影響

次に大学生の学習状況と社会意識の関連性を規定する要因を調べるため、大学卒業後の社会意識に関わる尺度（表 2）を従属変数とする重回帰分析を行った。分析では、従属変数に社会意識の 4 尺度（自己肯定感／業績主義／能力主義／不安感）を投入した。独立変数として先行研究において規定要因とされる次の 3 つの要因を投入した。

第 1 は本人の属性要因であり、性別（男性=1，女性=0）、大学在学時の偏差値、正規雇用ダミー（正規雇用者=1，非正規雇用者=0）、（卒業時点の）専攻分野ダミー（準拠カテゴリー：教育学 / 社会学・法学・経済学）を投入した。第 2 は大学時代の生活要因であり、ゼミ・卒論必修ダミー（ゼミや卒論が必修かどうか：0=いいえ，1=はい）、卒論長文ダミー（卒論執筆時に一定程度の長文が求められたかどうか：0=いいえ，1=はい）、大学成績（優・良の割合：1～10 の 10 段階評価）、アルバイトダミー（長期勤務者かどうか：0=いいえ，1=はい）サークル・部活動ダミー（参加経験あり=1，参加経験なし=0）を投入した。第 3 は大学在学中の学習状況であり、大学の学業コミットメントや授業内容にかかわる尺度（双方向型授業／実践的授業）、授業態度に関わる尺度（能動的学習意識／消極的学習意識）により構成され、先行研究に基づき現在の社会意識と大学在学中の学習状況との関連性について測定した⁵⁾。また、重回帰分析の変数投入に当たっては、変数による効果を措定するため、モデル 1 は本人の属性要因と大学時代の生活要因を投入し（表 4）、モデル 2 はすべての要因を投入した（表 5）。

表 4・5 の分析結果によれば、「自己肯定感」については、男性ダミー・大学偏差値・実践的授業から正の影響、消極的学習意識から負の影響を受けていた。「業績主義」については、男性ダミー・大学偏差値・実践的授業から正の影響を受けていることが判明した。「不安感」については、消極的学習意識から正の影響、大学偏差値から負の影響を受けていた。「能力主義」については、男性ダミー・能動的学習意識から正の影響を受けていることが判明した⁶⁾。

4 つの規定要因に即して検討すると、最初に注目すべき点は、社会意識との関連で「消極的学習意識」が一定の影響を受けていることである。大学時代に消極的な姿勢で授業を受講してきた回答者は、自分自身を肯定的に捉えることに苦手な傾向にあり、日常生活や仕事に不安を抱えている傾向が表れた。この結果から、卒業後の勤務先にもある程度左右されるものの（正

表 4 在学時の学習状況が社会意識に及ぼす影響（重回帰分析・モデル 1）

		自己肯定感	業績主義	不安感	能力主義
本人属性	男性ダミー	.224*	.292**	.074	.294**
	大学偏差値	.333***	.311**	-.229*	.024
	正規雇用ダミー	-.048	-.036	-.118	-.129
	学問別ダミー (ref: 教育学ダミー)				
	法学ダミー	-.117	-.118	-.014	.170
	社会学ダミー	-.181+	-.191+	.161	.084
	経済学ダミー	-.093	-.116	.058	.134
大学時代	ゼミ必修ダミー	.083	.117	-.033	-.079
	卒論必修ダミー	-.114	-.105	.022	-.027
	卒論長文ダミー	-.103	-.040	.034	-.105
	大学成績: 優の割合	-.173	-.184	-.055	.228
	大学成績: 良の割合	-.101	-.112	.032	-.009
	アルバイト(長期)ダミー	.086	.059	-.063	.034
	部活・サークル参加ダミー	-.027	-.030	.078	.001
R ² Square(adjusted)		.099	.114	.055	.109

註) 回帰係数は β (標準偏回帰係数)。検定は以下のとおり。*** $p < 0.001$, ** $p < 0.01$, * $p < 0.05$, + $p < 0.1$ 。

表 5 在学時の学習状況が社会意識に及ぼす影響（重回帰分析・モデル 2）

		自己肯定感	業績主義	不安感	能力主義
本人属性	男性ダミー	.235**	.297**	.045	.317***
	大学偏差値	.344***	.338***	-.200*	.055
	正規雇用ダミー	-.013	-.017	-.146	-.156+
	学問別ダミー (ref: 教育学ダミー)				
	法学ダミー	-.119	-.129	-.013	.185
	社会学ダミー	-.182+	-.189+	.177+	.074
	経済学ダミー	-.079	-.104	.056	.163+
大学時代	ゼミ必修ダミー	.135	.153	-.041	-.119
	卒論必修ダミー	-.123	-.104	.034	.030
	卒論長文ダミー	-.101	-.044	.024	-.108
	大学成績: 優の割合	-.138	-.166	-.015	.046
	大学成績: 良の割合	-.066	-.093	.025	-.030
	アルバイト(長期)ダミー	.076	.038	-.075	.005
	部活・サークル参加ダミー	.016	-.001	.059	.010
大学在学時の学習状況	双方向型授業	-.058	-.045	.083	.118
	実践的授業	.190*	.207*	-.020	.122
	能動的学習意識	-.117	-.070	-.020	.288**
	消極的学習意識	-.201*	-.127	.201*	-.137+
R ² Square(adjusted)		.157	.146	.069	.238

註) 回帰係数は β (標準偏回帰係数)。検定は以下のとおり。*** $p < 0.001$, ** $p < 0.01$, * $p < 0.05$, + $p < 0.1$ 。

規／非正規の別)、不確実性の高い社会において、若者たちは就職活動を通じて格差や社会不安を認識していると考えられる。

第 2 に注目すべき点は、実践的授業が社会意識に果たす役割である。実践的知識の習得に関わる項目により構成される「実践的授業」については、自己肯定感・能力主義尺度から正の影響を受けていた。この結果は、大学時代の授業において実践的な知識を習得してきた回答者ほ

ど、自分自身を肯定的に捉え、能力を発揮しやすい傾向にある。アクティブ・ラーニング型の実践的授業では、授業準備により多くの時間をかける必要がある。さらに、アクティブ・ラーニング型の授業を履修した経験は、卒業論文のテーマ収集やレポート執筆、社会調査時におけるリサーチ・スキルの向上につながる。2020年度より改訂された学習指導要領においては、各学校段階でアクティブ・ラーニング型学習の導入が増えており、大学時代の学習内容に実践的知識を取り入れることは、若者の自己肯定感や能力開花にプラスに働く可能性がある。

第3に注目される点は、大学時代の学習に関わる要因については一部を除き、社会意識に関わる各項目において影響を及ぼさなかったことである。先行研究においては学業成績や卒業論文、アルバイト等の大学時代の学習・生活要因と将来の進路・意識形成に及ぼす影響が指摘されてきた。しかしながら、大学時代の学習・生活要因におけるほとんどの項目において有意差がみられなかったことは、例えば大学進学以前における生活意識が影響を及ぼすように（岩田2003; 2005）、大学在学中においては授業や部活・サークル等とは別次元で社会意識の形成が行われる可能性が示唆される。

V. 結論と考察

本稿では「卒業生の大学在学時における学習状況が社会意識に与える影響」に注目して分析を行ってきたが、判明した知見は以下の通りである。自分自身を肯定的に捉えた「自己肯定感」については、男性ダミー・実践的授業から正の影響、消極的学習意識に負の影響を受けていることが判明した。メリット（業績）と仕事のつながりに対し肯定的に捉えた「業績主義」については、男性ダミー・大学偏差値・実践的授業から正の影響、消極的学習意識から負の影響を受けていることが判明した。身近な事柄に対し不安を抱く「不安感」については、消極的学習意識から正の影響、大学偏差値から負の影響を受けていることが判明した。自己能力の発揮・開花や社会貢献にかかわる「能力主義」については、男性ダミー・能動的学習意識から正の影響を受けていることが判明した。

本稿において注目すべき点は、第1に社会意識との関連で「消極的学習意識」から一定の影響を受けていることである。「消極的学習意識」は、「内容が理解できない授業」「自分の学んでいる専門分野に興味がない」などのように、授業学習に消極的な意識を測定するものである。表4・5の分析結果によれば、大学時代に消極的な姿勢で授業を受講してきた回答者ほど、自分自身を肯定的に捉えることが苦手な傾向にあり、日常生活や仕事に不安を抱えている傾向が表れた。小方（1998）によれば、1980年代までの大学は、「大学の専門教育＝職場に必要な知識・技能」となっていたという。当時の大学は、教育と職業の関連性（専門的知識を大学において習得することが、卒業後の就職先に直結する）を前提としていた。

1990年代以降の大学は、就職・キャリア支援に関する問題関心が高まる中、大学教育の有用

性を社会に提示することが求められるようになった。さらに近年は、授業における出席重視の方針や成績評価の厳格化（伊藤 2002；渡部 2005）に代表されるように、「大学の学校化」により「面倒見の良い」大学を標榜する大学が増加した。本稿の結果においては、大学在学時の授業に消極的な学習態度を有していた学生は、卒業後に自己肯定感が低く、将来や仕事に不安を抱えるなど「厳しい」状況に置かれていることが判明した。現に、本分析においても、卒業時の専攻により、社会人1年目の現職において正規雇用に就けるかどうか異なっている。

現在政府や地方自治体は、1990年代後半から2000年代前半に大学を卒業した「就職氷河期」の若者に対する支援を積極的に行っている。たとえば、非正規雇用就いた若者の職業訓練の充実や正社員化の促進、正規雇用として採用した企業に対する助成金の支給などを行っている。ただ本稿でも指摘している通り、比較的景気が安定していた時期に卒業した学生であっても、専攻により正規雇用就けるかどうかの違いがみられた。したがって大学教育や就職状況の在り方を見通す際には、第1に卒業後の就職・キャリア支援や在学中の授業・成績評価だけでなく、授業理解度や授業に対する学習意欲に注目することも必要だと考えられる。第2に、景気の浮沈に関係なく、非正規雇用者となりやすい専攻分野や大学での学習内容（学習ログ）に着目し、大学生や若者の意識を詳細に精査することが求められる。

第2に注目すべき知見は、学習意欲の高い学生が増加する中で、社会意識形成の難しさが窺われたことである。分析結果によれば、積極的に授業に参加するアクティブ・ラーニング型の「実践型授業」に肯定的な回答者ほど、回答者自身の自己肯定感や能力発揮・社会参加にプラスの効果をもたらすことが示唆された。この分析結果は、講義形式等の従来型の授業よりも、将来の仕事や専門分野に役立つ授業方法の方が効果があることを示したといえる。この分析結果を踏まえれば、卒業後の社会意識や仕事・キャリアを見通すうえで、高校以前のキャリア教育（辰巳 2013）⁷⁾にも着目する必要があるだろう。そして、大学在学時の学習状況と社会意識の形成過程をより詳細に分析し、大学における授業形態の在り方や、在学時における学生の学習熱心度や学習内容の質についても精査する必要があると考えられる。

今後はキャリア志向の多様化に焦点を当て、出身階層（親の職業・学歴や生活条件）や進路決定過程（正規／非正規雇用）の側面から、大学在学時における学習レリバンスとの関連性について分析することが課題である。また本稿は第1波～第4波へと継続してきたパネル調査の中で、第4波回答者が第2波回答者の1/3に減少したことに留意する必要がある。パネル調査におけるモデルの説明力やサンプルの妥当性を検討するうえでも、パネル調査における脱落率を下げる工夫が今後求められると考えられる。

〔附記〕分析に用いたデータは、レリバンス研究会（研究代表者：東京大学大学院教育学研究科教授 本田由紀）から許可を得て使用した。なお本稿は、日本学術振興会科学研究費補助金（基盤研究（B）・課題番号：24330232, 18H01011）による研究成果の一部である。

<注>

- 1) 実際に、長期の景気低迷が続いた 20 代後半～30 年代前半の若者は、他の世代に比べて就職活動に苦勞し、派遣・契約社員やフリーター等の非正規雇用者に就いた者が多い傾向にある。そのため政府・自治体は、少子化による労働人口の減少や社会保障負担の観点から、キャリアアップ助成金やトライアル雇用の推進など、20 代後半～30 年代前半の若者に対する正規雇用化への就職支援を開始している。
- 2) 18 歳未満の相対的貧困者の全人口に占める割合を示す子どもの相対的貧困率は 1990 年代半ば頃からおおむね上昇傾向にあったが、2010 年代中盤にいったん低下した。しかし、2019 年は 14.0% (2015 年調査比 + 0.4%) となっているほか、そのうち、大人が 1 人の世帯の相対的貧困率が 48.3% と、大人が 2 人以上いる世帯に比べて非常に高い水準となっている。
- 3) ベネッセ教育総合研究所のデータについては、下記のサイトを参照のこと。
(http://berd.benesse.jp/berd/center/open/report/chugaku_sentaku/2008_hon/pdf/data_11.pdf アクセス日: 2021 年 4 月 10 日)
- 4) 図 1 における分散分析の F 値、および表 3・4 における β (標準化回帰係数) の検定結果は以下の通り。
*** $p < .000$, ** $p < .010$, * $p < .050$, + $p < .100$.
- 5) 大学時代における授業態度 (第 2 波) については、大学時代における学業へのコミットメントや授業態度を反映している尺度として次の 4 つの尺度を用いた。第 1 に学業へのコミットメントや授業内容については、「課題や宿題がたくさん出される授業」などのように、評価と関連して教員と受講者間でやり取りを行う項目により構成される「双方向型授業」(合計 5 項目)、「将来に役立つ実践的な知識や技能が身につく授業」のように、授業の実践的知識の習得に関わる項目により構成される「実践的授業」(合計 2 項目)がある。第 2 の授業態度の項目については、「なるべくよい成績をとる」などのように、本人の意欲・関心に関わる項目により構成される「能動的学習意識」(合計 3 項目)、「授業内容が理解できない」など受講者が授業に対し消極的な姿勢で受講していることが想定される項目である「消極的学習意識」(合計 2 項目)がある。信頼性分析 (Cronbach α)、「双方向型授業」は.734、「実践型授業」は.754、「能動的学習意識」は.665、「消極的学習意識」は.727 と各尺度とも一定水準を満たしたことから、尺度としての一貫性が担保されると考えられる。
- 6) 重回帰分析の結果については、モデル 1・モデル 2 と段階的に分析を行った際、追加した変数 (大学在学時の学習状況) について解釈を行うことが望ましい。モデル 1・2 において共通に有意な影響のあった変数については、その結果についてのみ記述するにとどめる。なお教育学部出身者からなる「教育学ダミー」については、入学当初より教員養成を目的とし、他学部と異なり職業に対する姿勢やアスピレーションが異なるほか、文系・理系教科それぞれの教育専攻の学生が含まれているため、解釈に関し一定の注意を要する (教育学部学生にはごく一部哲学・文学専攻等の人文科学系学生が含まれていることを付言する)。
- 7) 高校以前のキャリア教育については、「カリキュラム・マネジメント」の概念が参考になると考えられる。カリキュラム・マネジメントをキャリア教育の分析に取り入れた辰巳 (2013) によれば、学校内で生徒のキャリア教育に必要な情報を収集することは重要であるものの、学年ごとに生徒の特色は異なっており、前年度のキャリア教育をそのまま踏襲することは難しく、生徒一人ひとりの発達課題を捉えたうえで、変更を加えていく必要性を指摘した。高校以前のキャリア教育を検討する際には、学習環境やキャリア意識だけでなく、通学する高校の教育方針や学校ランク等の学校情報にも配慮する必要があるだろう。

<引用文献>

- 有海拓巳, 2017, 「若者の社会観・意識と変容」乾彰夫・本田由紀・中村高康『危機のなかの若者たち』東京大学出版会, pp.313-334.
- Clark, Burton B. & Trow M, 1966, The Organizational Context, Theodore, Newcomb M. & Everett, Wilson K. College peer groups, Aldine Pub., pp.17-70.
- 濱中義隆, 2007, 「現代大学生の就職活動プロセス」小杉礼子編『大学生の就職とキャリア』頸草書房, pp.17-49.
- 本田由紀, 2014, 『もじれる社会』筑摩書房.
- 伊藤茂樹, 1999, 「大学生は「生徒」なのか」『駒澤大学 教育学研究論集』15: 85-111.
- , 2002, 「青年文化と学校の 90 年代」『教育社会学研究』70: pp.89-103.
- 岩田弘三, 2003, 「勉強文化と遊び文化の盛衰」武内清編『キャンパスライフの今』玉川大学出版部, 184-203.

- , 2005, 「キャンパスライフの社会史」武内清編『大学とキャンパスライフ』上智大学出版, pp.87-116.
- 荻谷剛彦, 1995, 『大衆教育社会のゆくえ』中央公論社.
- , 2001, 『階層化日本と教育危機』有信堂光文社.
- 荻谷剛彦・平沢和司・本田由紀・中村高康・小山治, 2007, 「大学から職業へⅢその1」『東京大学教育学研究科紀要』46: 43-74.
- 河越麻佑・岡田みゆき, 2015, 「大学生の自己肯定感に及ぼす影響要因」『日本家政学会誌』66(5): 222-233.
- 吉川徹, 2006, 『学歴分断社会』筑摩書房.
- 國眼眞理子・松下美知子・苗田敏美, 2005, 「文系学部生の大学生生活満足度・充実度と職業イメージとの関連」『金沢大学大学教育開放センター紀要』25: 69-84.
- 見館好隆・永井正洋・北澤武・上野淳, 2008, 「大学生の学習意欲, 大学生生活の満足度を規定する要因について」『日本教育工学会論文誌』32(2): 189-196.
- 溝上慎一, 2004, 『現代大学生論』日本放送出版協会.
- , 2009, 「大学生の過ごし方」から見た学生の学びと成長の検討」『京都大学高等教育研究』15: 107-118.
- 耳塚寛明編, 2014, 『教育格差の社会学』有斐閣.
- 望月由起, 2008, 「高等教育大衆化時代における大学生のキャリア意識」『高等教育研究』11: 65-84.
- 小方直幸, 1998, 『大卒者の就職と初期キャリアに関する実証的研究』広島大学大学教育研究センター.
- 佐藤俊樹, 2000, 『不平等社会日本』中央公論新社.
- 関口倫紀, 2012, 「大学生のアルバイト選択とコミットメントおよび就職活動目標—中核的自己評価と職務特性の役割を中心に—」『経営行動科学』25(2): 129-140.
- 武内清, 2003, 「学校文化の諸相」武内清編『キャンパスライフの今』玉川大学出版部 pp.167-181.
- 武内清編, 2003, 『キャンパスライフの今』玉川大学出版部.
- 辰巳哲子, 2013, 「キャリア教育の推進に影響を与えるカリキュラムマネジメント要素の検討」『キャリア教育研究』31: 37-44.
- 田澤実・梅崎修, 2011 「大学生生活への意欲と達成が自尊感情に与える影響」『京都大学高等教育研究』17: 65-71.
- , 2012, 「大学難易度と学業成績が就職活動の開始時期, 活動量, 活動結果に与える影響」『法政大学キャリアデザイン学部紀要』9: 229-252.
- 寺地幹人, 2016, 「経済的成功に対する若者の意識の変容」藤村正之・浅野智彦・羽瀨一代編『現代若者の幸福』恒星社厚生閣, pp.117-136.
- 谷内篤博, 2007, 『働く意味とキャリア形成』勁草書房.
- 山田昌弘, 2004, 『希望格差社会』筑摩書房.
- 山田礼子, 2012, 「大学の機能分化と初年次教育」『日本労働研究雑誌』54(12): 31-43.
- 渡部真, 2005, 「『大学の学校化』とモラトリアム」渡部真編『モラトリアム青年肯定論』至文堂, 130-141.